

第5 経理の状況

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第97期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第98期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び第97期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び第98期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

監 査 報 告 書

平成13年 6月28日

コニカ株式会社

代表取締役社長 岩居文雄 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 関与社員 公認会計士

関与社員 公認会計士

飯島 錠二

鈴木 一夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコニカ株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がコニカ株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

監査報告書

平成14年6月25日

コニカ株式会社

代表取締役社長 岩居文雄 殿



代表社員 関与社員 公認会計士 金木幸一

関与社員 公認会計士 金木一夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコニカ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がコニカ株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別		前連結会計年度 平成13年3月31日現在		当連結会計年度 平成14年3月31日現在	
			金額	構成比	金額	構成比
資 産 の 部				%		%
流 動 資 産						
現 金 及 び 預 金		55,492			47,359	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	6	140,329			137,224	
有 価 証 券		1,081			300	
た な 卸 資 産		102,260			102,348	
繰 延 税 金 資 産		10,680			12,963	
未 収 入 金		9,123			9,513	
そ の 他 の 流 動 資 産		7,980			7,713	
貸 倒 引 当 金		9,058			7,819	
流 動 資 産 合 計			317,890	61.3		
固 定 資 産					309,602	58.7
1 有 形 固 定 資 産 ¹ ₄						
建 物 及 び 構 築 物		49,868			51,174	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具		41,695			41,359	
工 具 器 具 備 品		6,894			6,818	
土 地		18,585			19,335	
建 設 仮 勘 定		8,267			20,691	
営 業 用 貸 賃 資 産		16,559			16,683	
有 形 固 定 資 産 計		141,870		27.4	156,061	
2 無 形 固 定 資 産		8,881		1.7	10,884	2.1
3 投 資 そ の 他 の 資 産						
投 資 有 価 証 券	3	17,200			13,469	
長 期 貸 付 金		4,352			2,291	
長 期 前 払 費 用		5,934			5,604	
繰 延 税 金 資 産		15,493			18,826	
そ の 他 の 投 資	3	11,974			13,088	
貸 倒 引 当 金		5,417			2,469	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		49,539		9.6	50,811	9.6
固 定 資 産 合 計			200,291	38.7		
資 产 合 計			518,181	100.0	527,360	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 平成13年3月31日現在			当連結会計年度 平成14年3月31日現在		
	金額	構成比	%	金額	構成比	%
負 債 の 部						
流 動 負 債						
支 払 手 形 及 び 買 掛 金 6	74,738			68,256		
短 期 借 入 金 4	78,656			111,741		
一 年 以 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金 4	31,155			2,540		
一 年 以 内 償 還 予 定 の 社 債 4	15,000			15,354		
未 払 金	8,064			11,424		
未 払 費 用	34,771			34,945		
未 払 法 人 税 等	3,194			6,539		
製 品 保 証 等 引 当 金	1,549			1,242		
設 備 関 係 支 払 手 形	4,827			4,726		
そ の 他 の 流 動 負 債	10,315			11,033		
流 動 負 債 合 計	262,273	50.6		267,805	50.8	
固 定 負 債						
社 債 4	45,750			32,246		
長 期 借 入 金 4	11,349			14,226		
退 職 給 付 引 当 金	31,144			35,078		
連 結 調 整 勘 定	37			5		
そ の 他 の 固 定 負 債	6,680			6,031		
固 定 負 債 合 計	94,961	18.3		87,587	16.6	
負 債 合 計	357,234	68.9		355,392	67.4	
少 数 株 主 持 分						
少 数 株 主 持 分	687	0.1		741	0.1	
資 本 の 部						
資 本 金	37,519	7.2		37,519	7.1	
資 本 準 備 金	79,342	15.3		79,342	15.0	
連 結 剰 余 金	48,813	9.4		56,251	10.7	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,064	0.2		891	0.2	
為 替 換 算 調 整 勘 定	6,478	1.3		2,659	0.5	
	160,262			171,346		
自 己 株 式	2	0.0		119	0.0	
資 本 合 計	160,259	30.9		171,226	32.5	
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	518,181	100.0		527,360	100.0	

連結損益及び剩余金結合計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売 上 高	543,719	100.0		539,571	100.0	
売 上 原 価 4	319,163	58.7		309,633	57.4	
売 上 総 利 益	224,555	41.3		229,937	42.6	
販売費及び一般管理費 1 4	194,012	35.7		200,328	37.1	
営 業 利 益	30,543	5.6		29,609	5.5	
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	917		521			
受 取 配 当 金	281		198			
為 替 差 益	1,606		2,876			
有 価 証 券 売 却 益			220			
動 産 及 び 不 動 産 貸 貸 料	288					
特 许 権 実 施 料 収 入	652					
そ の 他 の 営 業 外 収 益	5,433	9,180	1.7	6,243	10,061	1.9
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	9,267		6,668			
た な 卸 資 産 廃 棄 及 び 売 却 損	2,264		1,934			
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,228					
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	248		1,020			
そ の 他 の 営 業 外 費 用	4,552	19,561	3.6	5,226	14,849	2.8
経 常 利 益		20,162	3.7		24,820	4.6
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益 2	8,587		410			
投 資 有 価 証 券 売 却 益	677		50			
退 職 給 付 信 託 設 定 益	8,873	18,138	3.3		461	0.1
特 別 損 失						
固 定 資 産 廃 棄 及 び 売 却 損 3	1,981		4,499			
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,603		1,688			
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	22,096		1,647			
関 係 会 社 整 理 損	360		2,451			
投 資 有 価 証 券 売 却 損	200	27,241	5.0	0	10,287	1.9
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		11,059	2.0		14,994	2.8
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,593		8,441			
法 人 税 等 調 整 額	0	4,593	0.8	4,576	3,865	0.7
少 数 株 主 利 益		8	0.0		69	0.0
当 期 純 利 益		6,457	1.2		11,059	2.0

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
	金 額	百分比 %	金 額	百分比 %
連 結 剰 余 金 期 首 残 高		45,932		48,813
連 結 剰 余 金 減 少 高		3,576		3,621
配 当 金	3,576		3,576	
役 員 賞 与		45		
連 結 剰 余 金 期 末 残 高		48,813		56,251

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		11,059	14,994
減価償却費		25,940	26,219
貸倒引当金の増減額(減少：)		3,722	2,055
受取利息及び受取配当金		1,198	720
支払利息		9,267	6,668
有形固定資産除・売却損益(益：)		6,606	4,088
投資有価証券評価損		2,603	1,688
退職給付会計基準変更時差異		13,223	1,647
関係会社整理損			2,451
売上債権の増減額(増加：)		3,067	9,164
たな卸資産の増減額(増加：)		5,151	4,202
仕入債務の増減額(減少：)		7,560	13,349
未払消費税等の増減額(減少：)		740	1,405
その他		5,743	5,609
小 計		63,673	59,205
利息及び配当金受取額		973	697
利息支払額		9,244	6,773
法人税等支払額		4,479	5,003
営業活動によるキャッシュ・フロー		50,923	48,125
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入		120	
有形固定資産の取得による支出		23,050	41,616
有形固定資産の売却による収入		12,112	5,483
投資有価証券の取得による支出		573	216
投資有価証券の売却による収入		6,768	697
その他		3,497	3,845
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,119	39,496
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減		23,200	22,986
長期借入による収入		25,681	8,223
長期借入金の返済による支出		41,551	33,512
社債の発行による収入			2,000
社債の償還による支出			15,150
自己株式の増減		1	19
配当金の支払額		3,576	3,576
財務活動によるキャッシュ・フロー		42,648	19,049
現金及び現金同等物に係る換算差額		966	904
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		1,121	9,515
現金及び現金同等物の期首残高		55,022	56,573
新規連結による現金及び現金同等物の増加額		429	602
現金及び現金同等物の期末残高		56,573	47,659

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 61社 主要な連結子会社は、コニカビジネスマシン株、コニカマーケティング株、コニカメディカル株、コニカカラーイメージング株、Konica Manufacturing U.S.A., Inc.、Konica Photo Imaging, Inc.、Konica Business Machines Europe GmbH、Konica Business Technologies, Inc.、Konica Europe GmbHであります。 コニカユービックス東京株、コニカユービックス関西株は、重要性が増したため当連結会計年度より非連結子会社から連結子会社へ移行致しました。 また、アジアカラー株、KS & M Corporation は解散・合併により、連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、Konica Photochem (Thailand)Co.,Ltd.、Konica Business Machines Belgium S.A.N.V. であります。 非連結子会社の23社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 71社 主要な連結子会社は、コニカビジネスマシン株、コニカマーケティング株、コニカメディカル株、コニカカラーイメージング株、Konica Manufacturing U.S.A., Inc.、Konica Photo Imaging, Inc.、Konica Business Machines Europe GmbH、Konica Business Technologies, Inc.、Konica Europe GmbHであります。 コニカアイデーイメージング株とコニカグラフィックシステムズ株は、設立等により新規に連結子会社としております。コニカテクノ北海道株、コニカテクノ神奈川株、コニカテクノ埼玉株、コニカテクノ千葉株、コニカテクノ愛知株、コニカテクノ福岡株、コニカテクノ東北株、コニカテクノ中国株、コニカテクノOA株は、重要性が増したため当連結会計年度より非連結子会社から連結子会社へ移行しました。また、Digitec Office Products, Inc. は解散により、連結子会社より除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、Konica Photochem (Thailand)Co.,Ltd.、Konica Business Machines Belgium S.A.N.V. であります。 非連結子会社の13社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社23社及び重要な関連会社 3 社に対する投資額について持分法を適用しております。 主要な持分法適用会社は次のとおりであります。 非連結子会社 Konica Photochem (Thailand) Co., Ltd. Konica Business Machines Belgium S.A.N.V. コニカユービックス東京株、コニカユービックス関西株は、重要性が増したため当連結会計年度より非連結子会社から連結子会社へ移行しました。(株)ユニオンカラーと(株)高千穂カメラは株式売却により、非連結子会社より除外しております。また、(株)エムイー器械を株式取得により、新規に非連結子会社としてあります。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社13社及び重要な関連会社 3 社に対する投資額について持分法を適用しております。 主要な持分法適用会社は次のとおりであります。 非連結子会社 Konica Photochem (Thailand) Co., Ltd. Konica Business Machines Belgium S.A.N.V. コニカテクノ北海道株、コニカテクノ神奈川株、コニカテクノ埼玉株、コニカテクノ千葉株、コニカテクノ愛知株、コニカテクノ福岡株、コニカテクノ東北株、コニカテクノ中国株、コニカテクノOA株は、重要性が増したため当連結会計年度より非連結子会社から連結子会社へ移行しました。コニカテクノシステム株を株式取得により新規に非連結子会社としてあります。また、昭和天然色株と(株)コニカラーネットワークは清算により、非連結子会社より除外しております。</p>

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
<p>関連会社 (株)セコニック (株)東邦化学研究所 適用外の関連会社7社(名古屋ユービックス(株)他)は、いすれも連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p><u>3 連結子会社の事業年度に関する事項</u> 連結子会社のうち、決算日が2月28日、1月31日、1月28日及び12月31日の会社については、連結財務諸表の作成に当って、同日現在の財務諸表を使用しております。 また、いすれの会社も連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p><u>決算日が2月28日の連結子会社</u> Konica Manufacturing (H.K.) Ltd.</p> <p><u>決算日が1月31日の連結子会社</u> Konica Europe GmbH、Konica UK Ltd.、Konica Manufacturing U.S.A., Inc.、Konica Canada Inc.、Konica France S.A.、Konica Graphic Imaging International, Inc.、Konica Business Machines Deutschland GmbH、Konica Business Machines (U.K.)Ltd.、Konica Bureautique S.A.、Konica Australia Pty. Ltd.、Konica Business Machines Italia S.p.A.、Konica Austria GmbH、Konica Nederland B.V.、Konica Medical Imaging Inc.、Konica Peter Llewellyn Ltd.、Konica East Direct Ltd.、A.B.E. Rentals Pty. Ltd.、K.B.A. Properties Pty. Ltd.、Apeco of Australia Pty. Ltd.、Konica Finance U.S.A., Corp.</p> <p><u>決算日が1月28日の連結子会社</u> Konica Photo Imaging, Inc.</p> <p><u>決算日が12月31日の連結子会社</u> Konica Hong Kong Ltd.、Konica Asia H.Q. Pte. Ltd.、Konica Singapore Pte. Ltd.、コニカ(大連)有限公司、Konica Business Technologies, Inc.、Konica Business Machines Europe GmbH、Konica Czech S.R.O.、Konica Supplies Manufacturing U.S.A., Inc.、Konica Business Technologies Canada, Inc.、Digitec Office Products, Inc.、Albin Industries Inc.、Konica Office Products, Inc.、Konica Business Technologies De Mexico、Konica Computer Solutions, Inc.</p>	<p>関連会社 (株)セコニック (株)東邦化学研究所 適用外の関連会社5社(名古屋ユービックス(株)他)は、いすれも連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p><u>3 連結子会社の事業年度に関する事項</u> 連結子会社のうち、決算日が2月28日、1月31日、2月3日及び12月31日の会社については、連結財務諸表の作成に当って、同日現在の財務諸表を使用しております。また、いすれの会社も連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p><u>決算日が2月28日の連結子会社</u> 同 左</p> <p><u>決算日が1月31日の連結子会社</u> 同 左</p> <p><u>決算日が2月3日の連結子会社</u> Konica Photo Imaging, Inc.</p> <p><u>決算日が12月31日の連結子会社</u> Konica Hong Kong Ltd.、Konica Asia H.Q. Pte. Ltd.、Konica Singapore Pte. Ltd.、コニカ(大連)有限公司、Konica Business Technologies, Inc.、Konica Business Machines Europe GmbH、Konica Czech S.R.O.、Konica Supplies Manufacturing U.S.A., Inc.、Konica Business Technologies Canada, Inc.、Albin Industries Inc.、Konica Office Products, Inc.、Konica Business Technologies De Mexico、Konica Computer Solutions, Inc.</p>

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
4 会計処理基準に関する事項	4 会計処理基準に関する事項
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
有価証券	有価証券
その他有価証券	同 左
時価のあるもの	
決算日の市場価格等に基づく時価法によつております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)	
時価のないもの	
主として移動平均法による原価法によつております。	
デリバティブ 時価法によつております。	デリバティブ 同 左
たな卸資産 親会社は主として総平均法による原価法、国内連結子会社は主として最終仕入原価法による原価法、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価しております。	たな卸資産 同 左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産	有形固定資産
主として親会社と国内連結子会社は定率法を、海外連結子会社は定額法を採用しております。	同 左
但し、親会社と国内連結子会社においては、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。	
無形固定資産	無形固定資産
親会社と国内連結子会社は、定額法を採用しております。	同 左
但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によつております。	
(3) 重要な引当金の計上基準	(3) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金	貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同 左
製品保証等引当金	製品保証等引当金
カメラ、ファクシミリ及び複写機のアフターサービスに備えて、カメラ及びファクシミリについては、保証期間内のサービス費用見積額、複写機については、売上高に対して当社の経験率により計上しております。	同 左

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(27,929百万円)は、親会社は保有株式による退職給付信託を設定し一括償却しており、連結子会社においては主として5年による按分額を費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、連結子会社においては主として5年による按分額を費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってあります。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引及び商品スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引、社債・借入金及び原材料 ヘッジ方針 為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたデイーリングは実施しないこととしております。また、金利スワップ取引等については、社債及び借入金に係る金利コストの引き下げ、もしくは将来予想される調達コストの引き下げを目的とし、並びに商品スワップ取引については原材料価格の安定化を図ることを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
<p>(6) 消費税等の処理方法 税抜き方式によっております。</p>	<p>(6) 消費税等の処理方法 同 左</p>

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
<u>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によってあります。	<u>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 同 左
<u>6 連結調整勘定の償却に関する事項</u> 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	<u>6 連結調整勘定の償却に関する事項</u> 同 左
<u>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</u> 連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。	<u>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</u> 同 左
<u>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	<u>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 同 左

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	<p>(連結損益及び剰余金結合計算書) 前連結会計年度において独立掲記しておりました「動産及び不動産賃貸料」(当連結会計年度19百万円)、「特許権実施料収入」(当連結会計年度547百万円)は、営業外収益の総額の10/100以下であるため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」(当連結会計年度428百万円)は、営業外費用の総額の10/100以下であるため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「関係会社整理損」(前連結会計年度360百万円)は重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。</p>

追加情報

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>また、会計基準変更時差異22,096百万円を特別損失に計上し、退職給付信託設定益8,873百万円を特別利益に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は415百万円増加し、税金等調整前当期純利益は12,807百万円減少しております。</p> <p>なお、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	<hr/>
<p>(金融商品会計)</p> <p>金融商品については、当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法(その他有価証券で時価のあるものについては移動平均法による原価法から決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定))、ヘッジ会計の方法(繰延ヘッジ処理。ただし、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理)について変更しております。</p> <p>なお、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行ったことにより、繰延税金資産が747百万円減少し、その他有価証券評価差額金1,064百万円を貸借対照表に計上しております。損益への影響額については、軽微であります。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている有価証券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。この結果、流動資産の有価証券から投資有価証券に17,342百万円振り替えております。</p>	<hr/>
<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益、税金等調整前当期純利益ともに714百万円増加しております。また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>	<hr/>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成13年3月31日現在	当連結会計年度 平成14年3月31日現在
1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額 277,951百万円	1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額 292,587百万円
2 受取手形割引高 63百万円	2 受取手形割引高 100百万円
3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,272百万円 その他の投資(出資金) 72 "	3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,678百万円 その他の投資(出資金) 598 "
4 このうち、社債 750百万円、短期借入金 242百万円及び長期借入金 1,493百万円(うち一年内返済894百万円)の担保に供しているものは次のとおりであります。 土地・建物 3,807百万円 工場財団 852 " <u>(土地・建物・機械装置)</u> 計 4,659百万円	4 このうち、社債 600百万円及び長期借入金 460百万円(うち一年内返済 228百万円)の担保に供しているものは次のとおりであります。 土地・建物 1,529百万円 工場財団 844 " <u>(土地・建物・機械装置)</u> 計 2,374百万円
5 保証債務 下記関係会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 Konica Business Machines Belgium S.A.N.V. 1,360百万円 その他11社 215 " (502,378千ペ'ルギ'ーフランを含む) 計 1,576百万円 この他に下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、保証予約等を行っております。 Konica Capital EC (Holland) B.V. 1,800百万円	5 保証債務 関係会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 計 10社 145百万円 この他に下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、保証予約等を行っております。 Konica Capital EC (Holland) B.V. 1,400百万円
6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 1,188百万円 支払手形 3,655 "	6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 1,714百万円 支払手形 3,678 "

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は下記のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は下記のとおりであります。
販売諸費 18,672百万円	販売諸費 14,650百万円
運送保管料 16,668 "	運送保管料 17,330 "
広告宣伝費 19,498 "	広告宣伝費 19,980 "
給料賃金 36,107 "	給料賃金 42,725 "
研究開発費 26,386 "	研究開発費 28,634 "
減価償却費 4,163 "	減価償却費 5,314 "
退職給付費用 2,962 "	退職給付費用 3,853 "
貸倒引当金繰入額 2,808 "	貸倒引当金繰入額 2,858 "
	親会社においては、従来複合費勘定である振替固定費として販売費及び一般管理費に計上していた費目について、当期より以下の費目に含めて計上しております。 なお、前期と同様の処理をした場合の各費目の金額は以下のとおりであります。
	給料賃金 39,679百万円
	減価償却費 4,741 "
	退職給付費用 3,355 "
2 固定資産売却益の内訳の主なものは、土地の売却益8,224百万円であります。	2 固定資産売却益の内訳の主なものは、土地の売却益360百万円であります。
3 固定資産廃棄及び売却損の内訳の主なものは、廃棄損1,264百万円であります。	3 固定資産廃棄及び売却損の内訳の主なものは、廃棄損4,315百万円であります。
4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は26,672百万円であります。	4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は29,171百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係
現金及び預金 55,492百万円	現金及び預金 47,359百万円
マネー・マネジメント・ファンド（有価証券） 1,081	マネー・マネジメント・ファンド（有価証券） 300
現金及び現金同等物 56,573百万円	現金及び現金同等物 47,659百万円
2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日				
(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
(単位：百万円)						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額			
建物及び構築物	122	62	59			
機械装置及び 運搬具	11,505	4,154	7,350			
工具器具備品	6,001	2,838	3,162			
無形固定資産	561	414	147			
合計	18,191	7,471	10,720			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。						
2 未経過リース料期末残高相当額						
1年内	3,122百万円					
1年超	7,598 "					
合計	10,720 "					
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。						
3 支払リース料及び減価償却費相当額						
支払リース料	3,274百万円					
減価償却費相当額	3,274 "					
4 減価償却費相当額の算定方法						
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。						
5 オペレーティング・リース取引						
未経過リース料						
1年内	4,805百万円					
1年超	12,133 "					
合計	16,939 "					
		(単位：百万円)				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額			
建物及び構築物	17	10	7			
機械装置及び 運搬具	11,826	5,491	6,335			
工具器具備品	6,913	3,590	3,323			
無形固定資産	434	300	133			
合計	19,192	9,392	9,799			

(注) 同 左

2 未経過リース料期末残高相当額

1年内	3,343百万円
1年超	6,456 "
合計	9,799 "

(注) 同 左

3 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	3,463百万円
減価償却費相当額	3,463 "

4 減価償却費相当額の算定方法

同 左

5 オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	4,036百万円
1年超	14,568 "
合計	18,604 "

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日				当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日																											
(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																											
1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																											
(単位：百万円)				(単位：百万円)																											
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額</th><th>減価償却累計額</th><th>期末残高</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td><td>972</td><td>896</td><td>76</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>972</td><td>896</td><td>76</td></tr> </tbody> </table>					取得価額	減価償却累計額	期末残高	賃貸資産	972	896	76	合計	972	896	76	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額</th><th>減価償却累計額</th><th>期末残高</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td><td>766</td><td>689</td><td>77</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>766</td><td>689</td><td>77</td></tr> </tbody> </table>					取得価額	減価償却累計額	期末残高	賃貸資産	766	689	77	合計	766	689	77
	取得価額	減価償却累計額	期末残高																												
賃貸資産	972	896	76																												
合計	972	896	76																												
	取得価額	減価償却累計額	期末残高																												
賃貸資産	766	689	77																												
合計	766	689	77																												
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額																											
1年内 87百万円				1年内 88百万円																											
1年超 "				1年超 "																											
合計 87 "				合計 88 "																											
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。				(注) 同 左																											
3 受取リース料及び減価償却費額				3 受取リース料及び減価償却費額																											
受取リース料 1,030百万円				受取リース料 792百万円																											
減価償却費 896 "				減価償却費 689 "																											

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

(単位：百万円)

種類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式 (2) その他 小計	5,570 5,570	8,192 8,192 2,622
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式 (2) その他 小計	4,928 120 5,049	4,091 85 4,177 836 34 871
合計		10,619	12,370 1,751

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位：百万円)

	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	5,616	23	470

3 時価評価されていないその他有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額(平成13年3月31日現在)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額
マネー・マネジメント・ファンド	1,081
非上場株式	733
非上場外国債券	817

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成13年3月31日現在)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内
非上場外国債券	272	545

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在）

(単位：百万円)

種類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式 (2) その他 小計	5,319 5,319	7,620 7,620 2,301
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式 (2) その他 小計	3,697 98 3,796	2,876 91 2,968 820 6 827
合計		9,116	10,589 1,473

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位：百万円)

	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	1,182	278	6

3 時価評価されていないその他有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額（平成14年3月31日現在）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額
マネー・マネジメント・ファンド	300
非上場株式	615
非上場外国債券	586

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成14年3月31日現在）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内
非上場外国債券	293	293

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
(1) 取引の内容、利用目的および取組方針 当社及び連結子会社は、輸出売上債権等に係る為替リスクヘッジを目的とした為替予約取引等、既発社債等に係る金利コストの引下げ、将来予想される調達コストの引下げを目的とした金利スワップ取引等並びに原材料価格の安定化を図ることを目的とした商品スワップ取引を実施しております。 このように当社及び連結子会社は、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は一切行わない方針としております。	(1) 取引の内容、利用目的および取組方針 同 左
(2) 取引に係るリスクの内容 将来の為替変動または金利変動に伴う市場価格変動リスクを有しております。ただし、実需に伴う取引の範囲内に限定し実施しているので、リスクは限定的なものと判断しております。 また、当社及び連結子会社は、高格付けを有する大手金融機関のみを相手として、デリバティブ取引を実施していることから、相手先の契約不履行に係る信用リスクは、ほとんど無いと判断しております。	(2) 取引に係るリスクの内容 同 左
(3) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引等については、当社においては、定期的に専門委員会を開催し、取組方針については常務会の承認を得ることになっております。この常務会の承認の範囲内で、個々の取引については経理部長の決裁にて実施しております。また、併せて取引内容について常務会へ定期的に報告することとしております。連結子会社においては、各子会社の取組方針に基づき、社長の決裁にて実施しております。 金利スワップ取引等については、取組方針に従つて、想定元本は社債の範囲内で当社においては経理部長、連結子会社においては、担当取締役の決裁にて実施しております。 商品スワップ取引につきましては、担当事業部の事業部規則に則り、担当部長が決裁しております。	(3) 取引に係るリスク管理体制 同 左
(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでも金利スワップ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体が金利スワップ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 平成13年3月31日現在			当連結会計年度 平成14年3月31日現在		
		契約額等 うち1年超	時価	評価損益	契約額等 うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引						
	売建						
	米ドル	17,817		19,048	1,231	7,416	
	ユーロ	9,671		9,976	305	4,947	
	その他	1,383		1,384	0	896	
	買建						
	米ドル	284		375	91	81	
	通貨オプション取引						
	売建						
	ユーロ	8		7	0	8	
	買建						
	ユーロ	8		8	0	8	
合計		29,172		30,801	1,444	13,359	
							13,401
							42

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引については、当連結決算日における先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 平成13年3月31日現在			当連結会計年度 平成14年3月31日現在		
		契約額等 うち1年超	時価	評価損益	契約額等 うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップション取引						
	売建						
	コール						
	米ドル						
	買建						
	コール						
	米ドル						
	合計						

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計及び特例処理が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、退職給付制度を採用している海外連結子会社は、主として確定拠出制度によっており、また、当社においては退職給付信託を設定しております。厚生年金基金については、コニカ厚生年金基金を連合設立しており、当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で11社が加盟しております。また、適格退職年金制度は、14社が採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成13年3月31日現在	当連結会計年度 平成14年3月31日現在
イ．退職給付債務	107,039	112,988
ロ．年金資産	65,795	59,511
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	41,243	53,477
二．会計基準変更時差異の未処理額	5,833	4,227
ホ．未認識数理計算上の差異	5,106	15,620
ヘ．未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	(注)2 16
ト．連結貸借対照表計上額純額(ハ+二+ホ+ヘ)	30,303	33,645
チ．前払年金費用	840	1,432
リ．退職給付引当金(ト-チ)	31,144	35,078

前連結会計年度
(平成13年3月31日)

当連結会計年度
(平成14年3月31日)

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
 2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
 (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
 2. 一部の連結子会社において、適格退職年金制度における給付水準減額の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。
 3. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
イ．勤務費用	(注)1,3 5,597	(注)1,2 5,473
ロ．利息費用	3,283	3,375
ハ．期待運用収益	1,179	1,096
二．会計基準変更時差異の費用処理額	(注)2 22,096	1,647
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	-	574
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	-	4
ト．退職給付費用(イ+ロ+ハ+二+ホ+ヘ)	29,797	9,970

前連結会計年度
(平成13年3月31日)

当連結会計年度
(平成14年3月31日)

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 当社は、退職給付会計の導入初年度である当連結会計年度上期に退職給付信託を設定したことにより、信託財産の拠出時の時価に相当する期首退職給付債務を一括費用処理した額20,451百万円を含んでおります。
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ. 割引率	主として3.5%	同 左
ハ. 期待運用收益率	主として2.5%	同 左
二. 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	同 左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同 左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	当社においては、退職給付信託を設定したことにより、期首退職給付債務を一括費用処理したため会計基準変更時差異は生じておりません。 子会社は主として5年	子会社は主として5年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成13年3月31日現在	当連結会計年度 平成14年3月31日現在
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
投資に係る税効果 1,298百万円	投資に係る税効果 3,057百万円
繰越欠損金 7,511 "	繰越欠損金 9,459 "
退職給付引当金損金算入限度超過額 13,899 "	退職給付引当金損金算入限度超過額 15,451 "
たな卸資産等 4,936 "	資産評価減等 2,631 "
賞与引当金損金算入限度超過額 1,470 "	賞与引当金損金算入限度超過額 1,948 "
貸倒引当金損金算入限度超過額 3,933 "	貸倒引当金損金算入限度超過額 1,191 "
連結会社間取引による内部未実現利益の消去 1,391 "	連結会社間取引による内部未実現利益の消去 7,746 "
その他 7,551 "	その他 5,589 "
繰延税金資産 小計 41,992 "	繰延税金資産 小計 47,075 "
評価性引当金 7,034 "	評価性引当金 6,764 "
繰延税金資産 合計 34,957 "	繰延税金資産 合計 40,311 "
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 742 "	その他有価証券評価差額金 624 "
固定資産圧縮積立金等 4,309 "	固定資産圧縮積立金等 4,165 "
退職給付信託設定益 3,731 "	退職給付信託設定益 3,731 "
繰延税金負債 合計 8,783 "	繰延税金負債 合計 8,521 "
繰延税金資産の純額 26,174 "	繰延税金資産の純額 31,789 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、連結財務諸表規則第15条の5第3項の規定により注記の記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 42.1 % (調整)
	繰越欠損金 13.6 "
	その他 2.7 "
	税効果会計適用後の法人税の負担率 25.8 "

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位：百万円)

	感光材料 関連事業	情報機器 関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	305,200	238,518	543,719		543,719
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,666	865	2,531	(2,531)	
計	306,866	239,384	546,251	(2,531)	543,719
営業費用	287,843	219,209	507,053	6,122	513,175
営業利益	19,022	20,174	39,197	(8,654)	30,543
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	292,823	184,219	477,042	41,139	518,181
減価償却費	13,051	11,046	24,097	1,843	25,940
資本的支出	15,564	14,057	29,621	803	30,424

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位：百万円)

	感光材料 関連事業	情報機器 関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	300,401	239,170	539,571		539,571
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,399	1,226	2,625	(2,625)	
計	301,800	240,396	542,196	(2,625)	539,571
営業費用	284,676	218,718	503,395	6,565	509,961
営業利益	17,123	21,677	38,801	(9,191)	29,609
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	303,254	178,160	481,414	45,945	527,360
減価償却費	12,132	11,773	23,905	2,314	26,219
資本的支出	29,347	14,945	44,292	1,301	45,593

(注) 1 事業区分の方法：製品の種類・販売市場の類似性等に基づき、感光材料関連事業及び情報機器関連事業の
2つのセグメントに区分しております。

2 各事業に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品
感光材料関連事業	フィルム、印画紙、写真薬品、化学雑品、現像処理機 他
情報機器関連事業	複写機、ファクシミリ、プリンター、カメラ、光学用品 他

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度8,648百万円、当連結会計年度9,107百万円であります。その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度60,839百万円、当連結会計年度68,681百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位：百万円)

	国内	北米	欧州	アジア他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	336,294	120,016	66,549	20,858	543,719		543,719
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	100,679	7,725	642	25,464	134,511	(134,511)	
計	436,974	127,741	67,191	46,323	678,230	(134,511)	543,719
営業費用	400,687	125,587	68,062	45,581	639,919	(126,743)	513,175
営業利益又は営業損失()	36,286	2,154	871	741	38,311	(7,767)	30,543
資産	345,592	93,245	43,079	15,754	497,672	20,508	518,181

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位：百万円)

	国内	北米	欧州	アジア他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	317,306	126,361	73,009	22,894	539,571		539,571
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	112,985	6,945	620	31,489	152,041	(152,041)	
計	430,291	133,307	73,629	54,384	691,613	(152,041)	539,571
営業費用	397,599	129,796	71,686	53,104	652,186	(142,224)	509,961
営業利益	32,691	3,511	1,943	1,280	39,427	(9,817)	29,609
資産	343,399	98,286	43,771	18,412	503,869	23,491	527,360

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によってあります。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 欧州.....ドイツ、フランス、イギリス
- (3) アジア他.....オーストラリア、中国、シンガポール

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度8,648百万円、当連結会計年度9,107百万円であります。その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度60,839百万円、当連結会計年度68,681百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位：百万円)

	北米	欧州	アジア他	計
海外売上高	140,078	72,968	81,199	294,246
連結売上高				543,719
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.8	13.4	14.9	54.1

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位：百万円)

	北米	欧州	アジア他	計
海外売上高	137,723	79,352	88,668	305,744
連結売上高				539,571
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.5	14.7	16.5	56.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によってあります。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 欧州.....ドイツ、フランス、イギリス
- (3) アジア他.....オーストラリア、中国、シンガポール

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社セコニック	東京都練馬区	百万円 1,503	複写機等の製造・販売	(所有) 直接 38.0%	出向2名	当社製品の製造	営業取引	百万円 31,526	買掛金	百万円 10,707

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の製造につきましては、市場価格から算定した価格並びに当該会社から提示された見積価格を勘案し、毎期交渉の上、決定しております。
- (2) 原材料の購入につきましては、市場価格並びに当該会社から提示された見積価格を勘案し、毎期交渉の上、決定しております。
- (3) 取引金額等は、消費税等抜きの金額で、債権債務残高は消費税等込みの金額で表示しております。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社セコニック	東京都練馬区	百万円 1,503	複写機等の製造・販売	(所有) 直接 38.0%	出向2名	当社製品の製造	営業取引	百万円 21,924	買掛金	百万円 6,054

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の製造につきましては、市場価格から算定した価格並びに当該会社から提示された見積価格を勘案し、毎期交渉の上、決定しております。
- (2) 原材料の購入につきましては、市場価格並びに当該会社から提示された見積価格を勘案し、毎期交渉の上、決定しております。
- (3) 取引金額等は、消費税等抜きの金額で、債権債務残高は消費税等込みの金額で表示しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
1株当たりの純資産額	448.09円	1株当たりの純資産額	478.96円
1株当たりの当期純利益	18.06円	1株当たりの当期純利益	30.93円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債、転換社債等を発行していないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結附属明細表

a 社債明細表

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
当社	第12回 無担保社債	平成7年 10月31日	2,500	2,500	年 3.15%	なし	平成17年 10月31日	
"	第13回 無担保社債	平成7年 12月22日	2,500	2,500	年 3.15%	なし	平成17年 12月22日	
"	第14回 無担保社債	平成8年 11月14日	5,000	5,000	年 2.975%	なし	平成18年 11月14日	
"	第15回 無担保社債	平成8年 11月14日	5,000	5,000	年 2.450%	なし	平成15年 11月14日	
"	第16回 無担保社債	平成8年 12月17日	5,000	5,000 (5,000)	年 2.325%	なし	平成14年 12月17日	
"	第17回 無担保社債	平成8年 12月17日	5,000		年 2.050%	なし	平成13年 12月17日	
"	第18回 無担保社債	平成9年 5月27日	5,000	5,000	年 2.925%	なし	平成16年 5月27日	
"	第19回 無担保社債	平成9年 5月27日	5,000		年 2.25%	なし	平成13年 5月25日	
"	第20回 無担保社債	平成10年 2月12日	5,000	5,000 (5,000)	年 2.75%	なし	平成15年 2月12日	
"	第21回 無担保社債	平成10年 2月12日	5,000		年 2.5%	なし	平成14年 2月12日	
"	第22回 無担保社債	平成10年 9月8日	5,000	5,000	年 2.825%	なし	平成20年 9月8日	
"	第23回 無担保社債	平成10年 9月8日	5,000	5,000	年 2.3%	なし	平成17年 9月8日	
"	第24回 無担保社債	平成11年 3月25日	2,000	2,000 (2,000)	年 1.55%	なし	平成14年 9月25日	
"	第4回 ユーロ円建 普通社債	平成11年 5月10日	3,000	3,000 (3,000)	年 1.24%	なし	平成14年 5月10日	
"	ミディアム・ターム・ ノート	平成13年 12月13日		2,000	年 0.5%	なし	平成16年 9月13日	
コニカケミカル	第8回 物上担保付社債	平成10年 6月25日	250	100 (18)	年 2.3%	あり	平成20年 6月25日	
"	第9回 物上担保付社債	平成10年 6月25日	250	250 (168)	年 2.5%	あり	平成20年 6月25日	
"	第10回 物上担保付社債	平成10年 6月25日	250	250 (168)	年 2.4%	あり	平成20年 6月25日	
合計			60,750	47,600 (15,354)				

(注) 1 当期末残高欄の()内には1年以内償還予定額を内書きしております。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
15,354	5,000	7,000	10,000	5,000

b 借入金等明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	78,656	111,741	2.59%		
1年以内に返済予定の長期借入金	31,155	2,540	1.96		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,349	14,226	1.46	平成15年4月～平成32年3月	
合計	121,161	128,508			

(注) 1 平均利率については、期末残高の加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	6,132	4,085	16	2,014

(2) その他

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成13年6月28日

コニカ株式会社

代表取締役社長 岩居文雄 殿



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコニカ株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がコニカ株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 重要な会計方針又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

監査報告書

平成14年6月25日

コニカ株式会社

代表取締役社長 岩居文雄 殿



代表社員 公認会計士
関与社員

関与社員 公認会計士

鈴木章一

鈴木一夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコニカ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がコニカ株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第97期 平成13年3月31日現在			第98期 平成14年3月31日現在		
	金額		構成比 %	金額		構成比 %
資産の部						
流動資産						
1 現金及び預金		21,224			11,643	
2 受取手形	4 5	15,656			9,714	
3 売掛金	4	87,309			87,493	
4 有価証券		1,081			300	
5 自己株式		1			-	
6 製品・商品		22,409			22,821	
7 原材料		9,865			10,774	
8 仕掛品		14,408			15,730	
9 貯蔵品		4,050			2,531	
10 前払費用		2,361			1,783	
11 繰延税金資産		5,735			6,810	
12 未収入金	4	9,818			8,260	
13 その他の流動資産		1,671			3,567	
貸倒引当金		534			246	
流動資産合計		195,060	49.4		181,185	50.6
固定資産						
(1) 有形固定資産	2					
1 建物		25,136			24,755	
2 構築物		2,111			2,111	
3 機械及び装置		28,551			28,347	
4 車両運搬具		114			125	
5 工具器具備品		3,469			3,342	
6 土地		10,535			10,487	
7 建設仮勘定		7,425			19,302	
有形固定資産合計		77,343	19.6		88,470	24.7
(2) 無形固定資産						
1 特許権		-			334	
2 借地権		148			148	
3 商標権		1			2	
4 ソフトウエア		2,547			3,891	
5 施設利用権		70			51	
6 その他の無形固定資産		-			518	
無形固定資産合計		2,767	0.7		4,947	1.4

(単位：百万円)

科目	第97期 平成13年3月31日現在		第98期 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %
(3) 投資その他の資産				
1 投資有価証券	13,026		10,961	
2 関係会社株式	91,262		52,308	
3 関係会社出資金	5,431		5,957	
4 長期貸付金	1,856		-	
5 従業員長期貸付金	261		217	
6 関係会社長期貸付金	1,100		1,480	
7 破産債権・更生債権等	2,423		2,627	
8 長期前払費用	1,220		788	
9 繰延税金資産	5,414		7,152	
10 その他の投資	3,565		4,606	
貸倒引当金	5,613		2,664	
投資その他の資産合計	119,950	30.3	83,435	23.3
固定資産合計	200,061	50.6	176,853	49.4
資産合計	395,122	100.0	358,038	100.0
負債の部				
流動負債				
1 支払手形 4 5	9,237		7,415	
2 買掛金 4	47,248		39,848	
3 短期借入金	13,390		16,000	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	3,520		1,017	
5 一年以内償還予定の社債	15,000		15,000	
6 未払金	7,700		10,875	
7 未払費用 4	21,690		26,039	
8 未払法人税等	78		4,354	
9 前受金	354		686	
10 預り金	219		130	
11 製品保証等引当金	1,361		1,111	
12 関係会社整理損失引当金	-		3,500	
13 事業再編・整理損失 引当金	988		-	
14 設備関係支払手形	4,239		4,242	
15 その他の流動負債	1,838		173	
流動負債合計	126,867	32.1	130,395	36.4
固定負債				
1 社債	45,000		32,000	
2 長期借入金	4,652		9,127	
3 退職給付引当金	21,444		23,152	
4 長期預り保証金	227		269	
5 その他の固定負債	-		10	
固定負債合計	71,324	18.1	64,559	18.1
負債合計	198,192	50.2	194,955	54.5

(単位：百万円)

科目	第97期 平成13年3月31日現在			第98期 平成14年3月31日現在		
	金額	構成比	%	金額	構成比	%
資本の部						
資本金	3	37,519	9.5	37,519	10.5	
資本準備金		79,342	20.1	79,342	22.1	
利益準備金		7,576	1.9	7,760	2.2	
その他の剩余金						
1 任意積立金						
(1) 特別償却準備金	182			195		
(2) 圧縮記帳積立金	2,027			5,727		
(3) 別途積立金	63,864	66,074		59,964	65,888	
2 当期末処分利益		5,394	18.1		28,153	
その他の剩余金合計		71,468			37,735	10.5
その他有価証券評価差額金	7	1,022	0.3		844	0.2
自己株式		-	-		119	0.0
資本合計		196,930	49.8		163,082	45.5
負債及び資本合計		395,122	100.0		358,038	100.0

損益計算書

(単位：百万円)

科目	第97期				第98期			
	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日				自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日			
	金額		百分比	金額		百分比		
		%				%		
売上高	1							
1 製品売上高		344,885			338,682			
2 商品売上高		399		345,284	321		339,003	100.0
売上原価								
1 製品・商品期首棚卸高		23,606			22,409			
2 当期製品製造原価	2 8	217,229			205,335			
3 当期商品仕入高	2	311			244			
4 製品保証等引当金繰入額		2,256			1,750			
計		243,405			229,738			
5 他勘定振替高	3	641			858			
6 製品・商品期末棚卸高		22,409	221,637	64.2	22,821	207,777		61.3
売上総利益			123,647	35.8			131,226	38.7
販売費及び一般管理費	4		79,572	23.0			86,498	25.5
研究開発費	8		26,258	7.6			28,399	8.4
営業利益			17,817	5.2			16,327	4.8
営業外収益								
1 受取利息		443			298			
2 受取配当金	5	2,274			531			
3 動産及び不動産賃貸料		1,562			1,336			
4 特許権実施料収入		918			828			
5 為替差益		1,922			1,979			
6 有価証券売却益					220			
7 その他の営業外収益		2,642	9,764	2.8	3,208	8,403		2.5
営業外費用								
1 支払利息		788			371			
2 社債利息		1,369			1,207			
3 たな卸資産廃棄 及び売却損		1,763			1,667			
4 賃貸資産減価償却費等		1,287			774			
5 貸倒引当金繰入		3,228			428			
6 その他の営業外費用		1,968	10,406	3.0	1,579	6,028		1.8
経常利益			17,175	5.0			18,702	5.5

(単位：百万円)

科目	第97期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日				第98期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日			
	金額		百分比	%	金額		百分比	%
特別利益								
1 固定資産売却益	6	8,517				2		
2 関係会社株式売却益		1,150				-		
3 退職給付信託設定益		8,873				-		
				18,541	5.3		2	0.0
特別損失								
1 固定資産売却及び廃棄損	7	1,574				1,080		
2 投資有価証券評価損		2,358				1,542		
3 関係会社株式評価損		4,768				41,274		
4 関係会社整理損		1,259				2,957		
5 退職給付会計基準変更差異		20,451				-	46,855	13.8
税引前当期純利益 (は税引前当期純損失)				30,413	8.8			
法人税、住民税 及び事業税							28,150	8.3
法人税等調整額				5,303	1.5			
当期純利益 (は当期純損失)						4,461		
前期繰越利益				23				
中間配当額				1,626			2,683	1,778
中間配当に伴う 利益準備金積立額								
当期末処分利益 (は当期末処理損失)								
				3,653	1.1		29,928	8.8
				3,708				
							3,563	
				1,788				
							1,788	
				178				
							-	
				5,394			28,153	

製造原価明細書

(単位：百万円)

科目	第97期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			第98期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		
	金額		比率	金額		比率
材料費	3	177,951	% 69.4	165,690		% 80.7
労務費	3	37,481	14.6	15,159		7.4
経費	1 3	41,006	16.0	24,414		11.9
当期製造費用		256,439	100.0		205,265	100.0
期首仕掛品棚卸高		15,387			14,408	
合計		271,826			219,674	
期末仕掛品棚卸高		14,408			15,730	
研究開発費振替高	3	26,258				
他勘定振替高	2 3	13,930			1,392	
当期製品製造原価		217,229			205,335	

(注)

第97期	第98期
1 経費のうち、主なものは次のとおりであります。 外注加工費 11,657百万円 減価償却費 9,529	1 経費のうち、主なものは次のとおりであります。 外注加工費 9,558百万円 減価償却費 6,416
2 他勘定振替高は、管理部門への経費振替その他であります。	2 他勘定振替高は、主として貯蔵品の原価投入等によるものであります。
	3 従来、販売費及び一般管理費の研究開発費及び振替固定費は、製造費用の内訳として材料費、労務費及び経費で計上し、研究開発費振替高及び他勘定振替高として控除しておきましたが、当期より製造費用として計上せず、直接販売費及び一般管理費に含めて計上しております。なお、前期と同様の処理をした場合の材料費、労務費、経費、研究開発費振替高及び他勘定振替高の金額は以下のとおりであります。 材料費 169,559百万円 労務費 36,661 経費 39,344 研究開発費振替高 28,399 他勘定振替高 10,508
原価計算の方法は、組別及び工程別総合原価計算であります。	原価計算の方法は、組別及び工程別総合原価計算であります。

利益処分計算書

(単位：百万円)

科目	第97期 (平成13年6月28日)			第98期 (平成14年6月25日)		
当期末処分利益 (　は当期末処理損失)			5,394			28,153
任意積立金取崩額		36			41	
特別償却準備金取崩額		220			163	
圧縮記帳積立金取崩額			3,900	4,156	33,700	33,904
別途積立金取崩額						
合計			9,550			5,751
利益処分額						
利益準備金		183				
配当金		1,788			1,787	
役員賞与金 (うち監査役賞与金)		45 (3)			()	
任意積立金						
特別償却準備金	50				9	
圧縮記帳積立金	3,920	3,970	5,987		9	1,796
次期繰越利益			3,563			3,954

(注) ()内の年月日は、定時株主総会の決議日であります。

重要な会計方針

第97期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第98期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によってあります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によってあります。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によってあります。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 同 左</p>
<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法によってあります。</p>	<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同 左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品は総平均法による低価法、商品・原材料・貯蔵品・仕掛品は総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証等引当金 カメラ、ファクシミリ及び複写機のアフターサービスに備えて、カメラ及びファクシミリについては保証期間内のサービス費用見積額、複写機については売上高に対して当社の経験率により計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 製品保証等引当金 同 左</p>

第97期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第98期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(20,451百万円)については、当社保有株式による退職給付信託(20,451百万円)を設定し、一括償却しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 事業再編・整理損失引当金</p> <p>事業再編・整理に伴う損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 関係会社整理損失引当金</p> <p>関係会社整理に伴う損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。</p>
<p>6 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法</p> <p>同 左</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引及び商品スワップ取引。</p> <p>ヘッジ対象：外貨建予定取引、社債・借入金及び原材料。</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。また、金利スワップ取引等については、社債及び借入金に係る金利コストの引き下げ、もしくは将来予想される調達コストの引き下げを目的とし、並びに商品スワップ取引については原材料価格の安定化を図ることを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同 左</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>

追加情報

第97期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第98期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
(退職給付会計) <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。また、会計基準変更時差異20,451百万円を特別損失に計上し、退職給付信託設定益8,873百万円を特別利益に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は1,248百万円増加し、税引前当期純利益は10,330百万円減少しております。なお、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	_____
(金融商品会計) <p>金融商品については、当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法(その他有価証券で時価のあるものについては移動平均法による原価法から決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定))、ヘッジ会計の方法(繰延ヘッジ処理。ただし、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理)について変更しております。</p> <p>なお、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行ったことにより、繰延税金資産が742百万円減少し、その他有価証券評価差額金1,022百万円を貸借対照表に計上しております。</p> <p>損益への影響額については、軽微であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている有価証券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。この結果、流動資産の有価証券から、投資有価証券に、17,267百万円振り替えております。</p>	_____
(外貨建取引等会計基準) <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益、税引前当期純利益はともに714百万円増加しております。</p>	_____
	(自己株式) <p>前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は財務諸表等規則の改正により、当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第97期 平成13年3月31日現在		第98期 平成14年3月31日現在	
1 担保に供している資産はございません。		1 同 左	
2 有形固定資産の減価償却累計額は178,495百万円であります。		2 有形固定資産の減価償却累計額は183,334百万円であります。	
3 授権株数は800,000,000株、発行済株式総数は357,655,368株であります。		3 授権株数は800,000,000株、発行済株式総数は357,655,368株であります。	
4 このうち、関係会社に対するものは次のとおりであります。		4 このうち、関係会社に対するものは次のとおりであります。	
受取手形	3,228百万円	受取手形	1,746百万円
売掛金	62,887百万円	売掛金	63,459百万円
未収入金	5,163百万円	未収入金	4,639百万円
支払手形	954百万円	支払手形	624百万円
買掛金	30,582百万円	買掛金	24,413百万円
未払費用	4,921百万円	未払費用	8,602百万円
5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。		5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。	
受取手形	588百万円	受取手形	540百万円
支払手形	790百万円	支払手形	876百万円
6 保証債務		6 保証債務	
下記関係会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。		下記関係会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。	
Konica Manufacturing	10,035百万円	Konica Manufacturing	4,692百万円
U.S.A., Inc.	(80,997千米ドル)	U.S.A., Inc.	(35,230千米ドル)
Konica Photo Imaging, Inc.	5,546百万円	Konica Photo Imaging, Inc.	5,277百万円
	(44,762千米ドル)		(39,624千米ドル)
Konica Australia Pty.Ltd.	1,637百万円	Konica Australia Pty.Ltd.	495百万円
	(26,900千豪ドル)		(7,000千豪ドル)
その他 5 社	4,144百万円	その他 4 社	1,105百万円
計	21,362百万円	計	11,572百万円
この他に下記関係会社等の金融機関からの借入等に対し、保証予約等を行っております。		この他に下記関係会社等の金融機関からの借入等に対し、保証予約等を行っております。	
Konica Finance U.S.A. Corp.	23,326百万円	Konica Finance U.S.A. Corp.	22,722百万円
	(8,500千米ドルを含む)		(8,500千米ドルを含む)
Konica Capital EC(Holland)B.V.	1,800百万円	Konica Capital EC(Holland)B.V.	1,400百万円
その他 4 社	4,164百万円	Konica Manufacturing	2,530百万円
	(7,720千加ドルを含む)	U.S.A., Inc.	(19,000千米ドル)
計	29,290百万円	その他 3 社	2,847百万円
			(7,600千加ドルを含む)
7 配当制限		計	29,500百万円
有価証券の時価評価により、純資産額が1,022百万円増加しております。		有価証券の時価評価により、純資産額が844百万円増加しております。	
なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。		なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。	

(損益計算書関係)

第97期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第98期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日																												
1 このうち、関係会社に対する売上高は198,911百万円であります。	1 このうち、関係会社に対する売上高は206,737百万円であります。																												
2 このうち、関係会社からの外注加工費及び原材料等仕入高は134,014百万円であります。	2 このうち、関係会社からの外注加工費及び原材料等仕入高は125,275百万円であります。																												
3 他勘定振替高は、製品を宣伝費等に振替えた額及び貯蔵品等からの振替額その他であります。	3 同 左																												
4 このうち、主要な費用は次のとおりであります。 なお、販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、おおむね66%であります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">荷造運送費</td> <td style="width: 60%;">4,742百万円</td> </tr> <tr> <td>販売諸費</td> <td>36,834百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>10,651百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>4,050百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>939百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>534百万円</td> </tr> </table>	荷造運送費	4,742百万円	販売諸費	36,834百万円	広告宣伝費	10,651百万円	貸倒引当金繰入額	3百万円	従業員給与手当	4,050百万円	退職給付費用	939百万円	減価償却費	534百万円	4 このうち、主要な費用は次のとおりであります。 なお、販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、おおむね66%であります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">荷造運送費</td> <td style="width: 60%;">4,691百万円</td> </tr> <tr> <td>販売諸費</td> <td>42,207百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>11,536百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>6,929百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,539百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,863百万円</td> </tr> </table>	荷造運送費	4,691百万円	販売諸費	42,207百万円	広告宣伝費	11,536百万円	貸倒引当金繰入額	56百万円	従業員給与手当	6,929百万円	退職給付費用	1,539百万円	減価償却費	1,863百万円
荷造運送費	4,742百万円																												
販売諸費	36,834百万円																												
広告宣伝費	10,651百万円																												
貸倒引当金繰入額	3百万円																												
従業員給与手当	4,050百万円																												
退職給付費用	939百万円																												
減価償却費	534百万円																												
荷造運送費	4,691百万円																												
販売諸費	42,207百万円																												
広告宣伝費	11,536百万円																												
貸倒引当金繰入額	56百万円																												
従業員給与手当	6,929百万円																												
退職給付費用	1,539百万円																												
減価償却費	1,863百万円																												
5 このうち、関係会社からの受取配当金は、2,016百万円であります。	従来、複合費勘定である振替固定費として販売費及び一般管理費に計上していた費目について当期より以下の費目に含めて計上しております。																												
6 固定資産売却益の内訳の主なものは土地の売却益8,224百万円であります。	なお、前期と同様の処理をした場合の各費目の金額は以下のとおりであります。																												
7 固定資産売却及び廃棄損の内訳の主なものは廃棄損909百万円であります。	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">従業員給与手当</td> <td style="width: 60%;">3,883百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,041百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,290百万円</td> </tr> </table>	従業員給与手当	3,883百万円	退職給付費用	1,041百万円	減価償却費	1,290百万円																						
従業員給与手当	3,883百万円																												
退職給付費用	1,041百万円																												
減価償却費	1,290百万円																												
8 研究開発費の総額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費</td> <td style="width: 60%;">26,543百万円</td> </tr> </table>	一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	26,543百万円	5 このうち、関係会社からの受取配当金は、342百万円であります。																										
一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	26,543百万円																												
	6 固定資産売却益の内訳の主なものは建物の売却益2百万円であります。																												
	7 固定資産売却及び廃棄損の内訳の主なものは廃棄損936百万円であります。																												
	8 研究開発費の総額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費</td> <td style="width: 60%;">28,936百万円</td> </tr> </table>	一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	28,936百万円																										
一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	28,936百万円																												

(リース取引関係)

第97期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日				第98期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日																																																											
(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																											
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 相当額</th><th>減価償却 累計額 相当額</th><th>期末残高 相当額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td><td>百万円 11</td><td>百万円 5</td><td>百万円 5</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>5,833</td><td>1,034</td><td>4,798</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>41</td><td>16</td><td>24</td></tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td><td>2,867</td><td>1,601</td><td>1,266</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>524</td><td>394</td><td>130</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>9,279</td><td>3,053</td><td>6,225</td></tr> </tbody> </table>					取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	建物	百万円 11	百万円 5	百万円 5	機械及び装置	5,833	1,034	4,798	車両運搬具	41	16	24	工具・器具・備品	2,867	1,601	1,266	ソフトウェア	524	394	130	合計	9,279	3,053	6,225	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 相当額</th><th>減価償却 累計額 相当額</th><th>期末残高 相当額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td><td>百万円 17</td><td>百万円 10</td><td>百万円 7</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>5,935</td><td>1,893</td><td>4,041</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>31</td><td>15</td><td>15</td></tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td><td>3,310</td><td>1,925</td><td>1,384</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>377</td><td>263</td><td>114</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>9,671</td><td>4,108</td><td>5,563</td></tr> </tbody> </table>					取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	建物	百万円 17	百万円 10	百万円 7	機械及び装置	5,935	1,893	4,041	車両運搬具	31	15	15	工具・器具・備品	3,310	1,925	1,384	ソフトウェア	377	263	114	合計	9,671	4,108	5,563
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																												
建物	百万円 11	百万円 5	百万円 5																																																												
機械及び装置	5,833	1,034	4,798																																																												
車両運搬具	41	16	24																																																												
工具・器具・備品	2,867	1,601	1,266																																																												
ソフトウェア	524	394	130																																																												
合計	9,279	3,053	6,225																																																												
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																												
建物	百万円 17	百万円 10	百万円 7																																																												
機械及び装置	5,935	1,893	4,041																																																												
車両運搬具	31	15	15																																																												
工具・器具・備品	3,310	1,925	1,384																																																												
ソフトウェア	377	263	114																																																												
合計	9,671	4,108	5,563																																																												
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左																																																											
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額																																																											
<table> <tr> <td>1年内</td><td>1,458百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td><td>4,767百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td><td>6,225百万円</td> </tr> </table>				1年内	1,458百万円	1年超	4,767百万円	合計	6,225百万円	<table> <tr> <td>1年内</td><td>1,444百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td><td>4,118百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td><td>5,563百万円</td> </tr> </table>				1年内	1,444百万円	1年超	4,118百万円	合計	5,563百万円																																												
1年内	1,458百万円																																																														
1年超	4,767百万円																																																														
合計	6,225百万円																																																														
1年内	1,444百万円																																																														
1年超	4,118百万円																																																														
合計	5,563百万円																																																														
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左																																																											
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																											
<table> <tr> <td>支払リース料</td><td>1,462百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>1,462百万円</td> </tr> </table>				支払リース料	1,462百万円	減価償却費相当額	1,462百万円	<table> <tr> <td>支払リース料</td><td>1,530百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>1,530百万円</td> </tr> </table>				支払リース料	1,530百万円	減価償却費相当額	1,530百万円																																																
支払リース料	1,462百万円																																																														
減価償却費相当額	1,462百万円																																																														
支払リース料	1,530百万円																																																														
減価償却費相当額	1,530百万円																																																														
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法																																																											
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左																																																											

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	第97期 平成13年3月31日現在			第98期 平成14年3月31日現在		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,660	2,086	425	1,660	1,039	620

(税効果会計関係)

第97期 平成13年3月31日現在		第98期 平成14年3月31日現在	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,267百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,028百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	864	賞与引当金損金算入限度超過額	1,096
退職給付引当金損金算入限度超過額	11,611	退職給付引当金損金算入限度超過額	12,734
事業再編・整理損失引当金	415	関係会社整理損失引当金	1,471
製品保証等引当金損金算入限度超過額	568	製品保証等引当金損金算入限度超過額	465
たな卸資産評価減	692	たな卸資産評価減	692
その他	3,502	関係会社株式評価損	15,219
繰延税金資産小計	19,921	その他	3,389
評価性引当額		繰延税金資産小計	36,097
繰延税金資産合計	19,921	評価性引当額	13,633
繰延税金負債		繰延税金資産合計	
退職給付信託設定益	3,731	退職給付信託設定益	3,731
固定資産圧縮積立金等	4,298	固定資産圧縮積立金等	4,156
その他有価証券評価差額金	742	その他有価証券評価差額金	612
繰延税金負債合計	8,771	繰延税金負債合計	8,500
繰延税金資産の純額	11,150	繰延税金資産の純額	13,963
2 法定実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」ととの間の差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」ととの間の差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	42.1%	法定実効税率 (調整)	42.1%
受取配当金の益金不算入	13.1	△ケブ・ユーリング ⁺ 不能な一時差異	48.4
その他	2.1	受取配当金の益金不算入	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.1%	その他	1.3
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.3%

(1株当たり情報)

第97期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		第98期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
1株当たり純資産額	550.61円	1株当たり純資産額	456.18円
1株当たり当期純利益	10.21円	1株当たり当期純損失	83.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債、転換社債等を発行していないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、新株引受権付社債、転換社債等を発行していないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細表

a 有価証券明細表

(単位:株、口、百万円)

有 価 證 券	その他 有価証券	その他	銘 柄	投資口数等	貸借対照表計上額		
			マネー・マネジメント・ファンド(1銘柄)	百万口 300	300		
有価証券合計				百万口 300	300		
投 資 有 価 證 券	その他 有価証券	株 式	銘 柄	株式数	貸借対照表計上額		
			ノーリツ鋼機(株)	677,400	1,524		
			大日本印刷(株)	906,827	1,288		
			三菱商事(株)	1,358,447	1,278		
			凸版印刷(株)	537,188	633		
			三菱製紙(株)	2,890,063	624		
			イオン(株)	210,046	532		
			(株)UFJホールディング	1,636	499		
			大日本スクリーン製造(株)	717,133	353		
			(株)常陽銀行	933,909	299		
債券	債券		(株)千葉銀行	724,256	296		
			その他(64銘柄)	9,635,821	3,044		
			計	18,592,727	10,375		
			銘柄	券面総額	貸借対照表計上額		
			利付米ドル建債	万米ドル 440	586		
その他有価証券合計					10,961		
投資有価証券合計					10,961		

b 有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は 償却累計額	差引 当期末残高	摘要
						当期償却額		
有形固定資産	建物	57,939	1,871	861	58,948	34,193	1,918	24,755
	構築物	5,912	235	127	6,019	3,908	212	2,111
	機械及び装置	153,666	7,315	4,111	156,870	128,523	7,008	28,347
	車両運搬具	987	50	65	973	848	36	125
	工具器具備品	19,372	1,199	1,369	19,202	15,860	1,187	3,342
	土地	10,535		48	10,487			10,487
	建設仮勘定	7,425	24,548	12,671	19,302			19,302
	計	255,839	35,220	19,254	271,805	183,334	10,362	88,470
無形固定資産	特許権		350		350	16	12	334
	借地権	148			148			148
	商標権	1	2		3	0	0	2
	ソフトウエア	5,422	3,083	940	7,565	3,673	1,424	3,891
	施設利用権	97	0	27	70	18	2	51
	その他の無形固定資産		2,964	2,446	518			518
	計	5,670	6,401	3,415	8,656	3,709	1,439	4,947
長期前払費用		6,907	1,874	3,756	5,025	4,236	682	788
繰延資産								
	計							

- (注) 1. 機械及び装置の当期増加額のうち主なものは、東京事業場（日野）・神戸事業場・甲府事業場フィルム製造設備他5,070百万円、東京事業場（八王子）複写機、カメラ・光学製造設備他1,323百万円、小田原事業場印画紙製造設備他855百万円であり、また、当期減少額のうち主なものは、東京事業場（日野）フィルム製造設備他2,597百万円、東京事業場（八王子）複写機、カメラ・光学製造設備他681百万円であります。
2. 建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、東京事業場（日野）・神戸事業場・甲府事業場フィルム製造設備他18,822百万円、東京事業場（八王子）複写機、カメラ・光学製造設備他2,526百万円、小田原事業場印画紙製造設備他1,103百万円であります。

c 資本金等明細表

(単位：百万円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		37,519			37,519	
うち既発行株式	普通株式	(357,655,368株) 37,519	(株)	(株)	(357,655,368株) 37,519	注 1
	計	(357,655,368株) 37,519	(株)	(株)	(357,655,368株) 37,519	
資本準備金及び その他の資本剰余金	資本準備金					
	株式払込剰余金	78,883			78,883	
	再評価積立金	459			459	
	計	79,342			79,342	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金	7,576	183		7,760	注 2
	任意積立金					
	特別償却準備金	182	50	36	195	注 3
	圧縮記帳積立金	2,027	3,920	220	5,727	注 3
	別途積立金	63,864		3,900	59,964	注 3
	計	73,650	4,154	4,156	73,648	

- (注) 1. 当期末における自己株式数は、159,947株であります。
 2. 当期増加額は前期決算の利益処分に伴う積立額であります。
 3. 当期増加額及び減少額は前期決算の利益処分によるものであります。

d 引当金明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	6,148	534	3,135	635	2,911	注
製品保証等引当金	1,361	1,750	2,000		1,111	
関係会社整理損失引当金		3,500			3,500	
事業再編・整理損失引当金	988		988			

- (注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」の内 556百万円は、法人税法の規定による洗替額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

平成14年3月31日現在の貸借対照表における主要科目的内容及び内訳は次のとおりであります。

流動資産

(a) 現金及び預金

(単位：百万円)

区分		金額	摘要
現金		19	
預 金	通知預金	6,734	
	外貨預金	4,381	
	その他	508	
計		11,624	
合計		11,643	

(b) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
Konica Graphic Imaging International, Inc. (株)メルコ	1,346 1,083	
サンメディックス(株)	771	
三洋メディアテック(株)	620	
U-GEM Corporation	489	
その他	5,402	
計	9,714	

(ロ) 受取手形期日別内訳

(単位：百万円)

期日	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額	3,439	2,616	2,141	1,183	250	81	9,714

(c) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
Konica Business Technologies, Inc. (株)コニカメディカル	11,814 10,369	
Konica Business Machines Europe GmbH (株)コニカマーケティング	6,900 6,744	
コニカビジネスマシン(株) その他	6,306 45,356	
計	87,493	

(口)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：百万円)

期首残高	当期発生高	当期回収額	当期末残高	回収率	滞留期間
87,309	346,920	346,736	87,493	79.9%	3.0ヶ月

(注) 1 算出方法

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収額}}{\text{期首残高} + \text{当期発生額}} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{(\text{期首残高} + \text{期末残高}) \times 1 / 2}{\text{当期回収額} \div 12}$$

2 売掛金は、消費税等を含んでおります。

(d) 製品・商品

(単位：百万円)

部門	金額	摘要
感光材料及び感材機器部門	13,932	
情報機器及びカメラ・光学部門	8,888	
計	22,821	

(e) 原材料・仕掛品・貯蔵品

(単位：百万円)

部門	原材料	仕掛品	貯蔵品
感光材料及び感材機器部門	8,850	8,025	1,599
情報機器及びカメラ・光学部門	1,923	7,705	931
計	10,774	15,730	2,531

固定資産

(a) 関係会社株式

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
Konica Business Technologies, Inc.	13,158	
Konica Manufacturing U.S.A., Inc.	13,008	
共立メディカル(株)	3,799	
Konica Photo Imaging, Inc.	2,904	
(株)コニカ電子	2,547	
その他	16,890	
計	52,308	

流動負債

(a) 支払手形、設備関係支払手形

(イ) 支払手形相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
(株)東邦化学研究所	590	
(株)福島セコニック	352	
(株)工フシー製作所	257	
キャノン(株)	231	
(株)東北コーオン	198	
その他	5,784	
計	7,415	

(ロ) 設備関係支払手形相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
(株)中外炉工業(株)	614	
(株)小林製作所	566	
村田機械(株)	368	
千代田化工建設(株)	348	
日揮(株)	317	
その他	2,027	
計	4,242	

(ハ) 支払手形期日別内訳(設備関係支払手形を含む)

(単位：百万円)

期日	平成14年 4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額	3,906	2,567	1,900	1,659	933	691	11,657

(b) 買掛金

(イ) 買掛金相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
株セコニック	6,054	
株コニカシステム機器	5,597	
株コニカパッケージング	2,966	
Konica Manufacturing (H.K.)Ltd.	2,352	
株コニカケミカル	1,801	
その他	21,076	
計	39,848	

(c) 未払費用

(単位：百万円)

区分	金額
販売諸費	12,670
労務費	4,534
広告宣伝費	3,586
その他	5,248
計	26,039

固定負債

(a) 社債

社債の内容については、58頁に記載しております。

(3) その他

該当事項はありません。